

BYOD の財務的影響

BYOD がグローバル企業にもたらすメリットのモデル

Jeff Loucks/Richard Medcalf
Lauren Buckalew/Fabio Faria



要旨

「Bring Your Own Device (BYOD; 個人所有デバイスの持ち込み)」とは、従業員に各自が好むテクノロジー ツールの使用を許可し、それぞれのワーク スタイルを変革させようという動きを表す新しいフレーズです。急成長を見せるこのトレンドについては、これまでに数々の文献で立証されてきています。『BYOD: グローバルな観点』としてまとめられている最初の BYOD に関する調査では、Cisco Internet Business Solutions Group (IBSG) が、2012 年 1 月から 7 月にかけて 9 カ国のビジネス リーダーおよび IT 意思決定者、約 4,900 名にインタビューを行いました。¹ この結果、従業員に仕事で個人所有デバイス、具体的には、ラップトップ、スマートフォン、タブレットといったモバイル デバイスを許可している企業は 89 % にものぼることがわかりました。また、BYOD は組織にとって望ましい発展であると感じている IT 意思決定者の割合は 69 % (国によっては最大で 88 %) でした。

従業員に仕事で個人所有デバイスの使用を許可している企業は 89 % にものぼります。

一方で、最近では、BYOD を受け入れた場合に企業が期待できるメリットに対して懐疑的な意見もあります。BYOD は、従業員の生産性向上などの魅力的な価値を約束しますが、セキュリティリスクや、複数プラットフォームのデバイスを管理する複雑さがメリットを上回るのではないかと懸念する声もあります。² 企業はジレンマを抱えています。経営幹部³とナレッジ ワーカーは自分で選んだデバイスやアプリケーション、クラウド サービスを使用したいと考え、⁴ 会社のネットワークへのアクセスと IT サポートを要望しています。企業はこれに応えようとしていますが、BYOD がそのリスクとコストに見合うかどうかには確信を持っていません。

BYOD がもたらす現在および将来の価値を企業が判断する際に役立つように、Cisco IBSG は 6 つの国における BYOD の詳細な財務分析を実施しました。その結果、一般的な傾向として、BYOD は企業のコスト削減と従業員の生産性向上に貢献していることがわかりました。その反面、企業が今 BYOD から引き出している価値は、BYOD をより戦略的に導入した場合に得られる利益に比べれば、まだ小さなものです。

シスコの調査とその他のリサーチから、分析した 6 カ国における「典型的な」企業に BYOD が与える財務的影響の明確なイメージがつかめました。

調査方法

財務モデルに必要なデータを収集するために、Cisco IBSG では、米国、英国、ドイツ、インド、中国、およびブラジルの 6 カ国⁶において 18 業種 2,400 名以上のモバイル ユーザ⁵を対象に調査を行いました。回答者は、中規模企業（従業員数 500 ～ 999 名）および大規模企業に勤める従業員です。⁷これに加え、135 名の IT 意思決定者を対象とした Cisco IBSG の調査、⁸広範囲に及ぶ 2 次的調査、およびシスコ社内の BYOD エクスペリエンスに関するデータも、入力データとして財務モデルに使用されました。これらの調査とその他のリサーチから、分析した 6 カ国における「典型的な」企業⁹に BYOD が与える財務的影響の明確なイメージがつかめました。

財務モデルでは、次の 2 つのシナリオにおける BYOD のコストとメリットを計算しています。

- ・ 基本 BYOD: 現在、企業の間で一般的になっている BYOD の導入方法で、機能やポリシーを組み合わせた、不完全なつぎはぎ状態のものです。このシナリオは、さまざまな企業における BYOD 機能の平均的水準と捉えることもできます。
- ・ 包括的 BYOD: より戦略的な BYOD アプローチで、企業が BYOD を効果的に活用するために必要な 8 つのコア機能を導入します。この包括的 BYOD については、以降で詳細に説明します。

このアプローチでは、BYOD 導入の全体像を把握することができ、BYOD 導入前、基本 BYOD、そして包括的 BYOD の各段階のメリットを確認できます。

シスコでは、これらの各レベル間の移行が生産性に与える影響について、調査結果とシスコ社内のデータを使用し、稼働率、コラボレーション、効率、新しいワークスタイル、妨害の排除、ダウンタイムの短縮、管理の軽減の 7 つのカテゴリごとに見積もり、さらにハードウェアおよび電気通信におけるコスト節約の可能性についても概算しました。これらのメリットを、次の各ケースに当てはめて調べました。¹⁰

- ・ 会社支給デバイスから BYOD に移行したモバイル社員
- ・ データ プランを企業負担のものから従業員負担のものに移行したモバイル社員
- ・ すでに BYOD を導入しているモバイル社員
- ・ BYOD を導入し、初めてモビリティのメリットを享受している従業員

また、各 BYOD レベルへの移行に伴う IT 面のコストについても見積もりました。コストのカテゴリには次のものが含まれます。

- ・ ソフトウェア（コラボレーション ツールの追加ライセンス料など）
- ・ サポートとトレーニング（ヘルプ デスク サポートやセルフ サポートなど）
- ・ ポリシーとセキュリティ（ポリシー管理やモバイル デバイス管理など）
- ・ 電気通信（エンド ユーザと企業 WAN）
- ・ ネットワークと運用（Wi-Fi アクセス ポイント、ネットワーク管理、メンテナンス）

しかし、どの国の企業でも、BYOD の価値の「おいしいところ」をもたらしているのは、デバイスのプロビジョニング、IT サポートの提供、およびモバイル ポリシーの作成に対する戦略性の高いアプローチです。

各国の典型的企業は、包括的 BYOD に移行すれば、例外なく大きな利益を得られるでしょう。

その後、典型的な企業が 2 つの BYOD アプローチのもとで期待できるメリットとコストについて計算しました。わかりやすくするために、すべての数値を 50 ドル単位で四捨五入しています。

主な調査結果

調査したすべての国で、企業は BYOD の機能とポリシーの開発に対して受け身であり、柔軟性向上やコスト節約のためにビジョンを实践するというよりも、もっと幅広いデバイスやアプリケーションを求める声に押されているのが実情でした。前述で「基本 BYOD」と名付けた、この機能のつぎはぎ状態から、うまく価値を引き出し出している企業もありました。しかし、どの国の企業でも、BYOD の価値の「おいしいところ」をもたらしているのは、デバイスのプロビジョニング、IT サポートの提供、およびモバイル ポリシーの作成に対する戦略性の高いアプローチ、前述で「包括的 BYOD」と名付けたアプローチです。すでにコスト削減と従業員の生産性向上に成功している企業も、包括的 BYOD によって、利益を大幅に向上できるでしょう。高い価値の創出に苦勞している企業は、アプローチに包括的な BYOD を採用することで、最も成功している国の企業がこれまでに獲得した利益に近づき、さらにはそれを超えることが可能になります。

調査からわかった主要な点を以下に紹介します。

基本 BYOD を通じて、世界中の企業が生産性向上に成功しています。基本 BYOD には限界があるにもかかわらず、企業はコストを削減し、従業員の生産性を向上させています。しかし、すべての国のどの企業でも同じようにメリットを享受できているわけではありません。各国の平均的な BYOD ユーザ（いわゆる「BYOD-er」）は、個人所有デバイスを使用することで週に 37 分の時間を節約できていることになっていますが、国別に見ると、この時間は米国では週に 81 分であるのに対し、ドイツでは週に 4 分でもありません。基本 BYOD は平均すると、モバイル ユーザ（BYOD ユーザと会社支給デバイス ユーザの両方を含む）1 人あたり年間 350 ドル相当の価値を生み出しています。

包括的 BYOD を導入した場合、企業はモバイル ユーザ 1 人あたり、さらに年間 1,300 ドル相当の付加価値を獲得できます。BYOD 機能の導入にあたって、戦略的ではなく受け身的なアプローチをとることで、調査対象の 6 カ国の企業は、手に入るはずの平均 1,300 ドルを逃していることになります。各国の典型的企業は、包括的 BYOD に移行すれば、例外なく大きな利益を得られるでしょう。

包括的 BYOD によって、先進国では従業員主導のイノベーションが活性化し、新興市場では生産性の損失に歯止めがかかります。包括的 BYOD を導入することで、企業は BYOD がもたらす生産性面のメリットをさらに高めることができます。先進国市場（米国、英国、およびドイツ）の場合、基本 BYOD から包括的 BYOD に移行したときの最大のメリットは、モバイル ユーザがワーク スタイルを変革できるようになることで生み出されています。新興市場（インド、中国、およびブラジル）での最大のメリットは、妨害や作業中断など、ユーザの生産性に対する障害を減らすこと、およびユーザの稼働率を向上させること（通常の勤務時間や勤務場所以外でも作業できるようにすること）で生み出されています。

分析した 6 カ国では、BYOD デバイスの数が 2013 年から 2016 年の間に 105 % も増え、約 4 億 500 万近くに達すると予測されます。

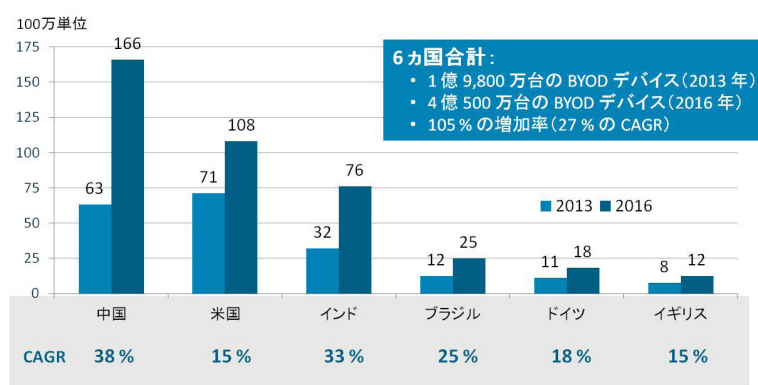
包括的 BYOD への投資は回収できます。包括的 BYOD は、潜在的な生産性の向上に加え、実際のコスト節約でも投資分を回収できます。コスト節約は、主に 3 つの分野で達成されます。

- ・ **ハードウェア コスト**: これまで企業が購入していたデバイスを従業員が購入します。
- ・ **サポート コスト**: シスコ自身がそうであったように、コミュニティ サポート、Wiki、フォーラム、その他効率的なサポート オプションを導入することで、BYOD を通じて実際にサポート コストを削減できます。
- ・ **電気通信コスト**: モバイル ユーザの一部のデータ プランを、会社負担のものから自己負担のものに移行することで、企業は電気通信コストを削減できます。企業の報告によれば、この方法で会社のユーザの約 20 % を自己負担のプランに移行できています。

BYOD 現象は、大きな生産性向上をもたらしながら世界中で拡大

Cisco IBSG による最新の調査と分析の結果、以前行った世界規模の調査で出た、「BYOD という現象は大規模で、さらに拡大しつつある」という結論が裏付けられました。分析した 6 カ国では、BYOD デバイスの数が 2013 年から 2016 年の間に 105 % も増え、約 4 億 500 万近くに達し、年平均成長率 (CAGR) は 27 % になると予測されます。中国は 2016 年までにすべての国を上回って BYOD デバイス数が 1 億 6600 万台に達し、次いで米国とインドがそれぞれ 1 億 800 万台と 7600 万台になると推定されます。ブラジル、ドイツ、および英国の企業も同様に、今後 3 年間で従業員所有デバイスの台数が爆発的に増えると予想されます (図 1 参照)。

図 1. 職場における BYOD デバイス数の国別予測

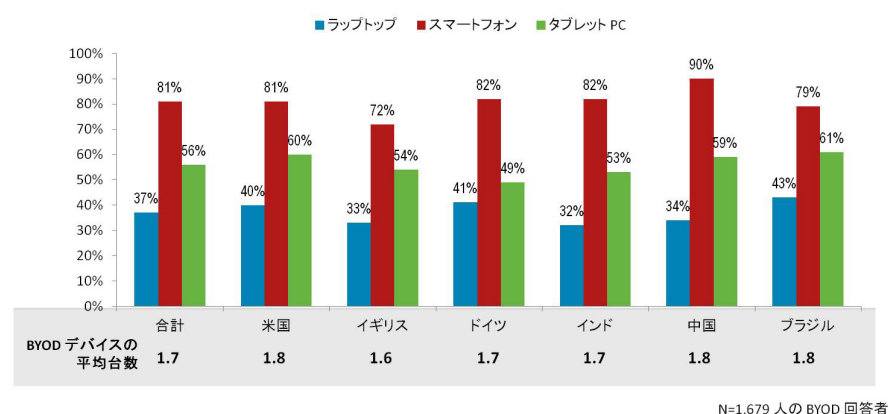


出典: EIU, Strategy Analytics, Cisco IBSG, 2013 年

興味深いことに、従業員が個人所有デバイスを仕事に使用する理由の中で、モビリティの向上は主要な要素ではありません。

仕事に個人所有デバイスを使用しているモバイル ユーザは、平均 1.7 台の BYOD デバイスを所有しています。BYOD-er が選んでいるデバイスはスマートフォンが圧倒的多数ですが、タブレットも急速に伸びています。調査対象国の BYOD ユーザの 56 % が個人所有のタブレットを仕事に使用しており、このデバイスの重要性がいかに大きくなっているかを物語っています (図 2 参照)。仕事に個人所有のラップトップを使用しているモバイル ユーザの割合も、すべての国において高く (37 %)、一定の地位を確立しています。

図 2: 仕事にラップトップ、スマートフォン、およびタブレットを持ち込んでいる BYOD-er の割合



出典: Cisco IBSG、2013 年

では、BYOD-er が仕事に個人所有デバイスを使用するのはなぜでしょうか。そこには、どの国やデバイスにも共通する 3 つの理由があります。生産性、柔軟性、および自発的意志です。

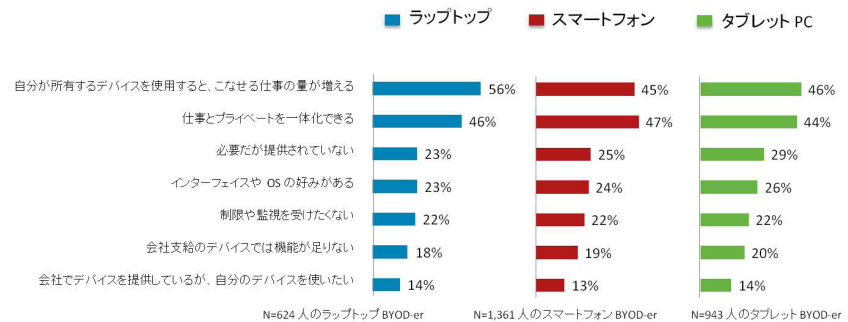
興味深いことに、従業員が個人所有デバイスを仕事に使用する理由の中で、モビリティの向上は主要な要素ではありません。そもそも、個人所有デバイスを持ち込むモバイル ユーザと会社支給デバイスのみを使用するモバイル ユーザ (以下「社費ユーザ」) が勤務時間をデスクや決まった場所で過ごす割合は同じで、どちらも 70 % なのです。

では、BYOD-er が仕事に個人所有デバイスを使用するのはなぜでしょうか。そこには、どの国やデバイスにも共通する 3 つの理由があります。生産性、柔軟性、および自発的意志です。

まず 1 点目ですが、個人所有デバイスを使用することで、BYOD-er のこなせる仕事の量が増えています (図 3 参照)。これは、BYOD-er が個人所有のラップトップを仕事で使用する理由として挙げられて多く、BYOD に占めるラップトップの割合が驚くほど高い要因と言えそうです。ほとんどのモバイル ユーザにとって、少なくともデスクや決まった場所で仕事をするときには、ラップトップが主要な業務作業デバイスです。¹¹後で詳しく説明しますが、企業が BYOD のメリットを拡大しようとするなら、は重視すべき戦略です。生産性を向上させるのは、デバイスはもちろんのこと、そのデバイスで使用するソフトウェア、モバイル アプリケーション、クラウド サービスであるという点を押さえることが重要です。BYOD-er は、会社が提供するものに制限されるより、自分で選んだアプリケーションやサービスを使用できることに大きな意義を見出しています。¹²

BYOD-er は、1 日のうちいつでもシームレスに仕事とプライベートを行き来できる柔軟性にも価値を感じています。生産性の向上と変わらないほど重要と言っていいでしょう。

図 3: BYOD-er が個人所有デバイスを仕事に使用する主な理由



出典: Cisco IBSG、2013 年

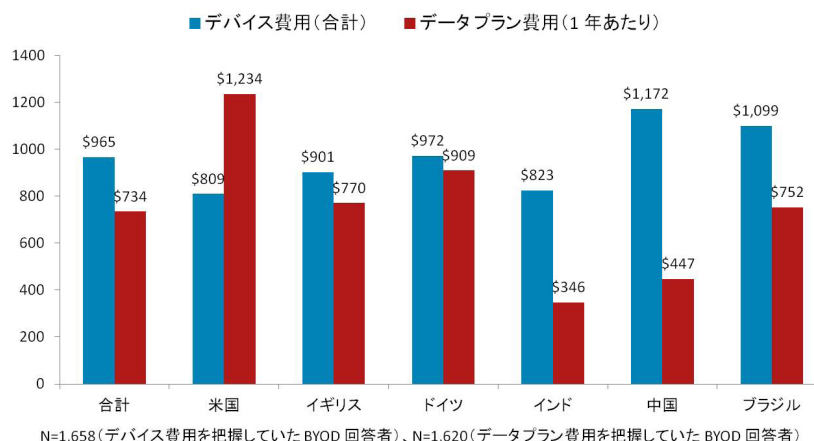
2 点目に、BYOD-er は、1 日のうちいつでもシームレスに仕事とプライベートを行き来できる柔軟性にも価値を感じています。¹³生産性の向上と変わらないほど重要と言っていいでしょう。この柔軟性には、勤務時間中に仕事に関係しないアプリケーションやサービス（ソーシャル ネットワーキング サイトなど）を利用したり、個人的な事柄に対応したりする自由も含まれています。後で述べるように、ほとんどの BYOD-er にとっては、仕事と個人的な活動を一体化できることが全体的な生産性の向上につながるのです。同じデバイスでプライベートと業務の両方を行うことで、友人や家族と連絡を取ったり、銀行の用事を済ませたり、スケジュールをやりくりしたりした後、すぐに仕事に戻ることができます。

3 点目に、デバイスによる差はありますが、BYOD-er の 23 ～ 29 % が、会社からデバイスが支給されていないが仕事に必要なと感じたために、個人所有デバイスを持ち込んでいます。このような従業員は自発的に生産性を向上しようとし、そのために個人の資金を投じています。BYOD ユーザは、仕事用の個人所有デバイスの購入に、平均 965 米ドルを費やしています。さらに、BYOD デバイス用のモバイル向け音声プランやデータ プランに年間 734 ドルを使っています。これらのプランのコストを国別に見ると、米国の 1,200 ドル以上からインドの 400 ドル以下までさまざまです（図 4 参照）。

ただ、仕事で使用するデバイスやデータ プランの個人負担を BYOD-er が気にしていない点は、どの国にも違いは見られません。仕事用デバイスの生産性向上を後押しする方策はどれかとの質問に対して、デバイスやモバイル プランへの助成金支給は効果があると答えた BYOD-er はわずか約 20 % でした。このことは、BYOD ユーザは仕事の効率を上げるために必要なデバイスやプランを自ら進んで負担していることを示しています。

BYOD ユーザ 1 人あたりの現在の生産性向上は、米国が週に 81 分と大きくリードしており、英国の 51 分がそれに続いています。

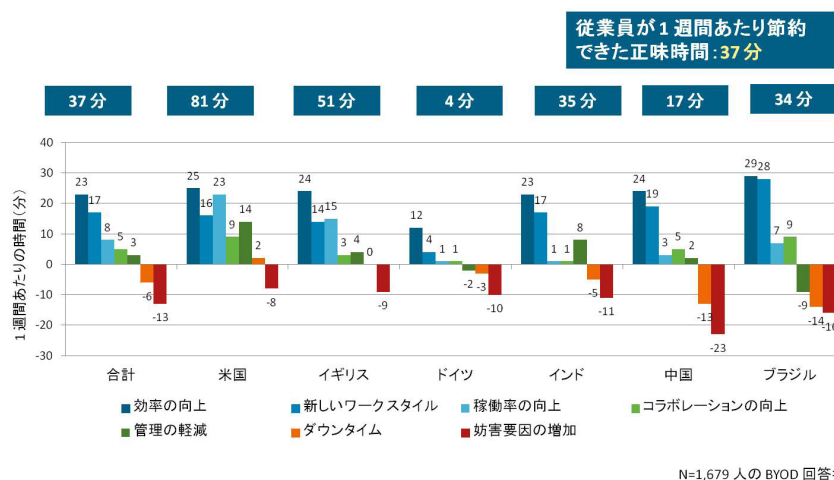
図 4 BYOD ユーザ 1 人あたりのデバイスに関する平均自己負担額、データ プランの年間費用



出典: Cisco IBSG、2013 年

BYOD を通じてデバイスのプロビジョニング コストを個人負担にできる点が、企業にとっては魅力であり、後で詳しく述べますが、BYOD の投資回収にも貢献します。とは言っても、BYOD がもたらすメリットのうち、より戦略的で、はるかに大きいのは、従業員の生産性向上です。現在の企業の BYOD 導入方式で、週に平均 37 分の時間が BYOD-er によって節約されています (図 5 参照)。BYOD ユーザ 1 人あたりの現在の生産性向上は、米国が週に 81 分と大きくリードしており、英国の 51 分がそれに続いています。どちらの国でも、作業効率が向上し、同僚や上司との連携がとりやすくなることで、BYOD-er はめざましい利益を上げています。

図 5 基本 BYOD: 国別の生産性の向上および低下の要因



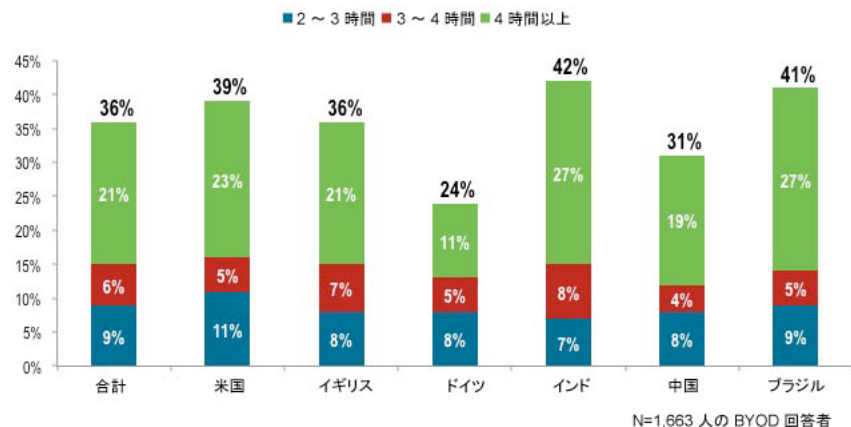
出典: Cisco IBSG、2013 年

生産性に関する最も大きな発見は、個人所有のモバイルデバイス、ソフトウェア、アプリケーション、およびクラウドサービスを使用して新しいワークスタイルを見出している従業員についてのものでしょう。

より包括的な BYOD 機能を企業が開発すれば、ボトムアップのイノベーションが起こる可能性はさらに大きくなるでしょう。

BYOD ユーザのかかなりの部分、全体で 36 % が「生産性がきわめて高い」ユーザで、個人所有デバイスを仕事に使用することで週に最低 2 時間を節約しています。さらに、21 % が週に最低 4 時間も節約しています。このような生産性の高い従業員¹⁴は、調査したすべての国で見られますが、ドイツと中国は上位国に後れを取っていました(図 6 参照)。

図 6: BYOD デバイスを使用して週に 2 時間以上の節約を達成したBYOD-er の割合



出典: Cisco IBSG、2013 年

生産性に関する最も大きな発見は、個人所有のモバイル デバイス、ソフトウェア、アプリケーション、およびクラウド サービスを使用して新しいワーク スタイルを見出している従業員についてのものでしょう。53 % もの BYOD ワーカーが従業員主導のイノベーションを通じて生産性を向上させ、¹⁵38 % が週に 30 分以上の時間を節約しています。ドイツを除くすべての国の BYOD-er が、この領域でめざましい利益を上げています。ナレッジ ワーカーが個人所有のデバイスやツールを使用してワーク スタイルを変化させるとき、企業は BYOD を通じて、強力な価値への扉を開くことができます。この変革は、単に現在の仕事効率を上げるという枠にとどまりません。低価格ながら高機能なデバイス、どこからでも利用できる高速アクセス、革新的な(そして多くの場合無料の)クラウド サービス、およびエンタープライズクラスのモバイル アプリケーションのおかげで、ナレッジ ワーカーは、継続的なイノベーションを実現するためのツールをいつでも利用できるのです。より包括的な BYOD 機能を企業が開発すれば、ボトムアップのイノベーションが起こる可能性はさらに大きくなるでしょう。

他方で、一部の国では明らかに、基本 BYOD の限界が生産性の向上を鈍らせています。ドイツでは、BYOD-er から報告されている全体的な生産性向上がごくわずかで、「生産性がきわめて高い」BYOD-er の割合も他の国より低くなっています。明らかに、現在の BYOD の導入形式は、ドイツの従業員が仕事の効率を上げる推進力になっていません。中国とブラジルでは、めざましい効率向上や新しいワーク スタイルが、デバイスのトラブルシューティングに BYOD-er が割く時間や、ソーシャル ネットワーキングなどの個人的な活動による妨害で相殺されてしまっています。米国と英国を除く調査対象国では、BYOD-er は、稼働率が高くなることで効率向上を果たしているわけではないようです。

全体としては、BYOD は世界中の企業にとって望ましい発展であり、最初の調査で IT 意思決定者が高く注目していたのも妥当といえます。¹⁶

BYOD は、従業員が個人所有デバイスの費用を喜んで負担し、このデバイスによって仕事の生産性とイノベーションが向上するという、企業にとってうらやむべき状況を実現します。

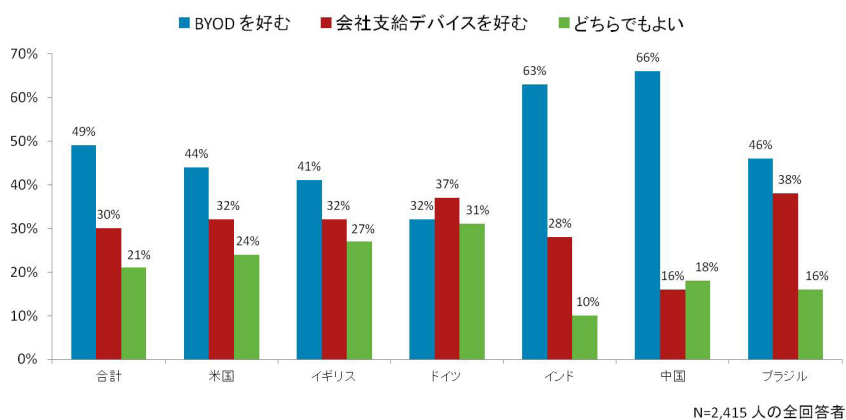
BYOD は、大部分の、しかしすべてのではない、モバイルユーザにとって最適なポリシー

BYOD は、従業員が個人所有デバイスの費用を喜んで負担し、このデバイスによって仕事の生産性とイノベーションが向上するという、企業にとってうらやむべき状況を実現します。しかしこれは決して、企業がモバイル ユーザに個人所有デバイスの持ち込みを義務づけるべきだということではありません。

調査したすべての国で、モバイル ユーザの 30 % が会社支給デバイスを使うほうが良いと答えています (図 7 参照。ドイツでは 37 %、中国ではわずか 16 %)。そのうえ、会社支給デバイスを使用したいという気持ちの強さは、BYOD-er が個人所有デバイスを使用したいと思う強さと変わりません。

また、各自が好むデバイス プロビジョニングを許可しない企業への転職のオファーを受けるにあたって、それに値する「契約金」の額をたずねたところ、回答者の平均額は、わずか 2,200 ドル強でした。¹⁷特に興味深いことに、国ごとの違いはいくらかあるものの、個人所有デバイスの持ち込みを希望する従業員の平均 (2,086 ドル) と希望しない従業員の平均 (2,419 ドル) の間の、要求額の差はわずかでした。

図 7 デバイス プロビジョニングの好みについての国別比較



出典: Cisco IBSG、2013 年

企業は、BYOD の導入でメリットがあると感じる社費ユーザを特定する必要があります。BYOD を希望すると答えている社費ユーザは 36 % にのびります。社費ユーザが個人所有デバイスを持ち込んでいない理由として最も多く挙げたのは、会社支給デバイスを使用するよう会社で義務づけられているからというものでした。

望むユーザすべてに BYOD を許可し、望まないユーザには会社所有デバイスを提供することで、企業は BYOD ワーカーの生産性向上を後押ししつつ、それ以外の従業員にも快適な作業環境を実現できます。

逆に、現在 BYOD を実践している従業員のうち、会社支給デバイスの使用を望んでいる者や、本人の好みにかかわらず BYOD の候補者として適していない者を判別する必要も企業にはあります。現在 BYOD-er であるユーザのうち、25 % が会社支給デバイスを望んでいます。また、仕事に個人所有デバイスを使用しながら生産性がきわめて低い BYOD-er は 15 % います。このような「問題のある BYOD-er」¹⁸は、仕事に個人所有デバイスを使用しているせいで、週に平均 4 時間以上の損失を生んでいます。インド、中国、およびブラジルでは、全 BYOD-er の約 20 % が問題のあるユーザで、これは米国、英国、およびドイツの割合の 2 倍にあたります。前者の国では、問題ある BYOD-er が仕事に個人所有デバイスをすることで多くの時間を無駄にしているため、BYOD の全体的な生産性に悪影響が出ているのです。

問題のある BYOD-er の 29 % は、会社所有デバイスとそれに付随する IT サポートの提供を望んでおり、企業がこれらのユーザの希望を叶えることができれば状況は好転するでしょう。実際、このような問題ある BYOD-er は、適切なレベルのサポート、トレーニング、および企業リソースへのアクセスが与えられれば、生産性の高い革新的な従業員に変わる可能性を秘めています。包括的 BYOD のポリシーと機能を活用すれば、妨害を軽減し、従業員が会社支給デバイスに期待する BYOD エクスペリエンスを提供することができます。¹⁹

メッセージは明確です。会社が戦略的かつ包括的な BYOD のポリシーと機能確立できるまで、BYOD は義務ではなく選択とすべきです。望むユーザすべてに BYOD を許可し、望まないユーザには会社所有デバイスを提供することで、企業は BYOD ワーカーの生産性向上を後押ししつつ、それ以外の従業員にも快適な作業環境を実現できます。

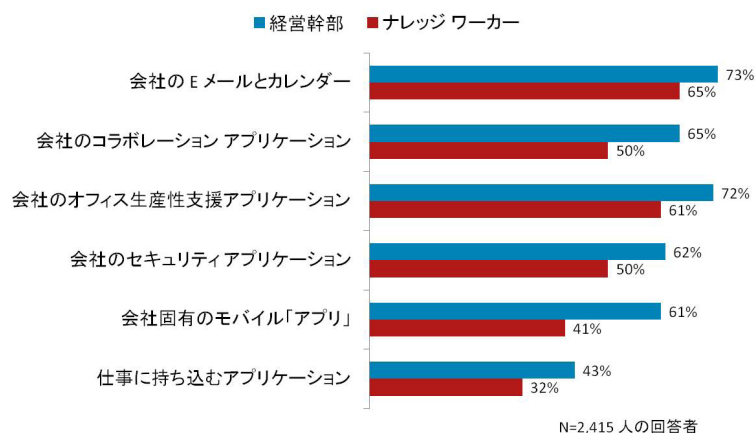
一時しのぎのアプローチでは BYOD のメリットも限定的

個人所有デバイスを選択するユーザ（この選択をするのは 49 %）に対して、企業は BYOD の価値を最大限に引き出し、コストと複雑さを最小限に抑えることができるポリシーと機能を用意する必要があります。

残念ながら、シスコの調査の結果を見ると、ほとんどの企業が BYOD の導入については戦略的というよりも受動的になっています。多くの企業において、社内ネットワークやアプリケーションへのアクセスが、たいていは経営幹部の要望に応える形で場当たりに開発されています。良い傾向もあります。シスコが IT 意思決定者を対象に実施した世界規模の調査によれば、企業の 89 % が BYOD をある程度は導入しており、71 % が BYOD デバイス向けにいくらかは IT サポートを提供しています。²⁰しかし、残念なことに、BYOD の範囲と影響を最適化するにはどの BYOD 機能を提供すればよいか、どの従業員を対象とすればよいかを判断するにあたって、体系的なアプローチができていたとは言えません。たとえば、多くの企業においては、経営幹部が BYOD の推進役を果たしているため、直属の部下よりもはるかに広範囲のアプリケーションにアクセスできます（図 8 参照）。

BYOD は、企業がチャンス源として戦略的に捉えれば、パフォーマンスだけでなく純利益にも大きな向上をもたらす。「優れた BYOD ポリシーは従来の会社支給に比べて必ず高コストになる」といった誤解も払拭できます。

図 8 従業員所有デバイスで許可されているアプリケーション



出典: Cisco IBSG、2013 年

それに比べて、ナレッジワーカーに許可されている範囲は狭いため、生産性にマイナスの影響が生じています。BYOD は当初経営幹部主導の取り組みとしてスタートしましたが、その後すぐにナレッジワーカーが続き、現在は企業全体が追いつこうと奮闘しています。

「包括的 BYOD」への移行

BYOD は、企業がチャンス源として戦略的に捉えれば、パフォーマンスだけでなく純利益にも大きな向上をもたらす。「優れた BYOD ポリシーは従来の会社支給に比べて必ず高コストになる」といった誤解も払拭できます。現在の BYOD 計画の効果と成熟度を測定し、仮定の理想的 BYOD「エコシステム」の価値を計るために、Cisco IBSG は、次の機能で定義されるコンセプトを開発し、「包括的 BYOD」と名付けました。

- ・ 企業データをモニタリングし、リモートで「消去」できる機能
- ・ 企業が定義した基準に基づく、社内アクセスと使用ポリシーの自動的な適用や施行
- ・ デュアル ペルソナ機能とデバイス構成
- ・ 複数のネットワーク間を安全かつシームレスに移動できる機能
- ・ ユーザが複数のデバイスを同時に使用してログインできる機能
- ・ あらゆる種類やブランドのエンド ユーザ デバイスで動作する企業コラボレーション ツール
- ・ あらゆるデバイスに対するシンプルで使いやすい認証
- ・ 有線、Wi-Fi、リモート、およびモバイルを介した企業ネットワークへのセキュアなアクセス

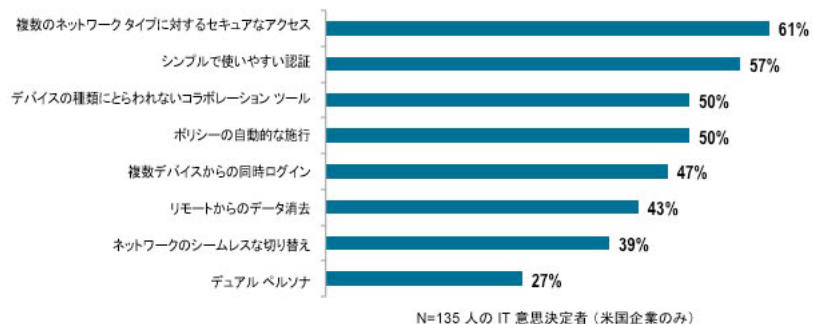
先進的な企業でも包括的 BYOD のコンセプトを完全には導入しておらず、この分野をリードする企業でさえ改善の余地があります。

調査した企業の大多数 (74 %) が、包括的 BYOD に近い機能さえ備えていませんでした。一般的には、先進的な企業でも包括的 BYOD のコンセプトを完全には導入しておらず、この分野をリードする企業でさえ改善の余地があります。

包括的 BYOD に関して予想されるコスト面の影響を把握するために、IT 意思決定者を対象に、上記の各機能のサポートに対する達成度と、従業員に全機能を導入した場合に増えると思込まれるコストについて質問しました。また、包括的 BYOD コンセプトがモバイル ユーザの生産性に与える影響を理解するために、モバイル ユーザ自身に包括的 BYOD コンセプトについての意見を聞きました。²¹

聞き取りの結果、一般的に、BYOD 機能の一部がまず導入され、残りの機能は後から会社の BYOD を進化させる形で追加されていることがわかりました。複数のネットワーク タイプに対するセキュアなアクセスとシンプルで使いやすい認証は全体的な導入率が最も高くなっており、すべての企業できわめて重要な機能と見なされていることがわかりました。これは、他の BYOD 機能がほとんど導入されていない企業にも当てはまります (図 9 参照)。デュアル ペルソナ機能とネットワークのシームレスな切り替えは「高次元の」機能で、全体的な導入レベルは最も低くなっていました。

図 9: BYOD 機能の導入状況は企業ごとにさまざまだが、上位を占めているのは特定の機能 (米国の例)

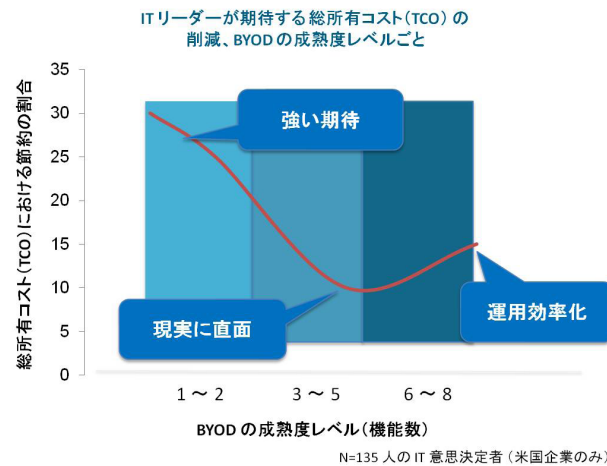


出典: Cisco IBSG、2013 年

コスト節約に対する期待は、BYOD への移行と共にジェットコースターのような変化を見せました (図 10 参照)。BYOD に取り組み始めたばかりで、1 つか 2 つの機能しか導入していない企業は、過度に楽観しているようで、20 ~ 30 % のコスト節約を期待しています (図中の「強い期待」の付近)。BYOD への移行がもう少し進み、3 ~ 5 個の機能が導入された企業では、直面する問題の数が増えているのが見て取れます。総所有コスト (TCO) への効果については悲観的になり、期待するコスト削減額は 10 % ほど下がる傾向にあります (図中の「現実的に直面」の付近)。企業が導入する機能や自動化、ポリシーの体系化がさらに進むと、期待レベルは 15 % あたりで安定します (図中の「業務の効率化」付近)。

企業は基本 BYOD でスタートを切れますが、全体的な価値をもっと高いレベルに引き上げるのは、より堅牢で戦略的な導入アプローチです。

図 10 高度な BYOD 機能を導入した企業は大幅なコスト削減を期待



出典: Cisco IBSG、2013 年

回答者のデータは、BYOD がもたらすコスト面のメリットに偽りはないものの、その価値を長期間維持するには BYOD 機能の数が「クリティカル マス」に達する必要があることを示しています。企業は基本 BYOD でスタートを切れますが、全体的な価値をもっと高いレベルに引き上げるのは、より堅牢で戦略的な導入アプローチです。ハードな中間段階の先へ管理チームを導くビジョンが不可欠です。

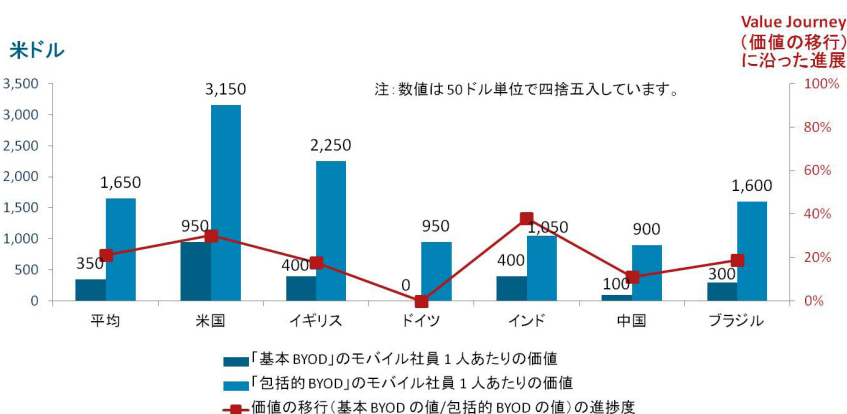
Cisco IBSG では、基本的な導入やコストに関する調査データを越えて、「典型的な」企業、つまり BYOD 導入プロセスの中間段階にいる企業が、より完成度の高い BYOD を導入するには何が必要かを理解しようと考えました。具体的には、投資はどの領域にどれくらいの規模が必要か、従業員の生産性とイノベーションの点で総収益に対してどのような見返りを期待できるかに注目しました。これらの疑問を調査するために、前述の調査データ、一般に公開されている統計、およびシスコ自身の経験を基に、財務モデルを作成しました（財務モデルの詳細については、付録の 21 ページを参照）。次項では、典型的企業が基本 BYOD から包括的 BYOD に移行した場合に予想されるコストと価値の分析について詳しく説明します。

包括的 BYOD ではメリットがコストをはるかに上回る

Cisco IBSG の分析によると、BYOD の導入が典型的なレベルにある企業では、前述のいわゆる「価値の移行」が図 11 に示すように 21 % しか達成されていません（繰り返になりますが、「典型的」企業とは、包括的 BYOD を構成する 8 つの機能のうち 4 つ程度を導入したものを指します）。典型的企業にとっては、このような基本 BYOD の状態に到達することで、モバイル ワーカー 1 人あたり平均約 350 ドルの年間純利益が創出されています（これは、会社支給デバイスと BYOD 両方の全モバイル社員の平均です）。

包括的 BYOD ポリシーに移行することで生み出せる利益が、まだ 1,300 ドルもあるのです。

図 11 基本 BYOD プログラムと包括的 BYOD プログラムから得られるモバイル社員 1 人あたりの年間利益



出典: Cisco IBSG、2013 年

このような利益だけでも十分魅力的に映るかもしれませんが、包括的 BYOD アプローチであればその 4 倍以上、モバイル社員 1 人あたり約 1,650 ドルの年間純利益を生み出せます。²²つまり、包括的 BYOD ポリシーに移行することで生み出せる利益が、まだ 1,300 ドル(モバイル ユーザ 1 人あたりの年間額)もあるのです。すでに BYOD を実現したと考えている企業も、実際はまだ最初の 1 歩を踏み出したばかりなのです。

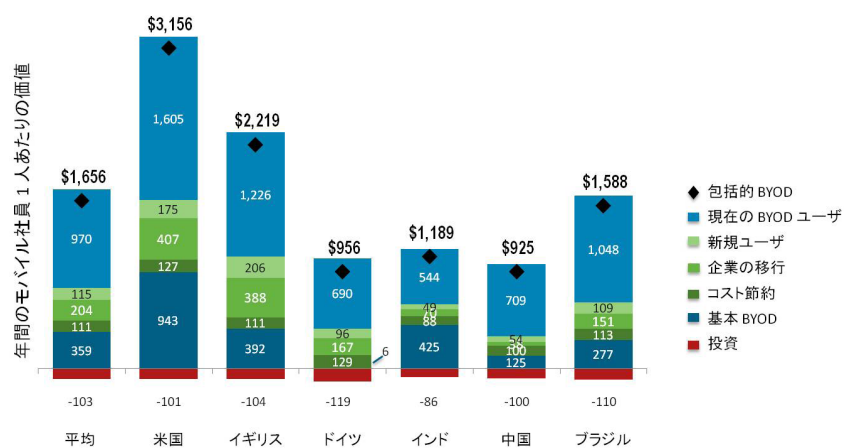
典型的企業のスタート ラインや、包括的 BYOD を通じて企業が獲得できる潜在的な利益は、国によって異なります。その中でも米国の典型的 企業は、基本 BYOD から、モバイル社員 1 人あたり年間 950 ドルという最も大きな利益を獲得していますが、包括的 BYOD を導入することで実現できる利益は 3,150 ドルにものぼります。対照的に、ドイツと中国の典型的企業が現在 BYOD から得ている利益はモバイル社員 1 人あたりに換算すると、まったくと言っていいほどありませんが、包括的 BYOD に移行することでモバイル社員 1 人あたり年間 900 ドル以上の利益を得ることができます。

この利益はどこから来るのでしょうか。コスト節約も要因の 1 つですが、それ以上に、包括的 BYOD によって従業員の生産性が向上することで、モバイル社員が収益の増大に貢献するのです。

利益の大半は現在の BYOD-er の生産性向上を後押しするという形でもたらされていますが、それ以外のタイプの従業員もメリットを享受します(図 12 参照)。導入の障壁を取り除くことで、社費ユーザの一部も BYOD を使用しやすくなり、²³もたらされた効果として 2 番目に大きいものとなっています。

「BYOD を正しく行う」ことで、企業は社費ユーザを BYOD にうまく移行し、満足度と生産性を向上させることができるのです。

図 12 基本 BYOD から包括的 BYOD への移行がもたらす効果



出典: Cisco IBSG, 2013 年

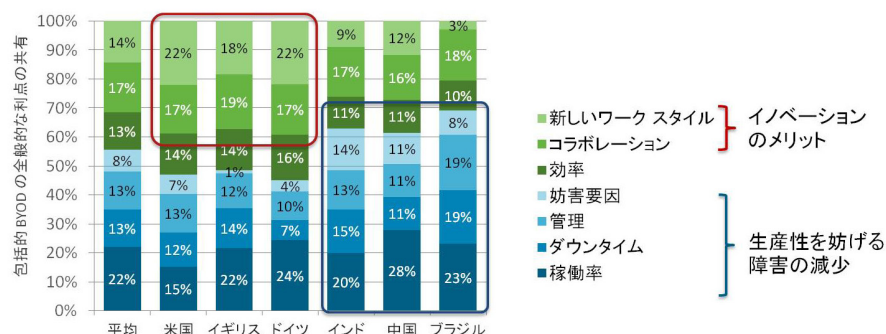
基本 BYOD に比べ、包括的 BYOD では、社内ネットワークやアプリケーションへのアクセスが大幅に向上し、IT サポートの選択肢も増えます。社費ユーザに会社支給デバイスを好む理由をたずねると、理由の上位には、「社内ネットワークにアクセスしやすい」(51%)、「IT サポートが受けやすい」(50%)、「会社のアプリケーションを使用しやすい」(49%)が挙げられました。「BYOD を正しく行う」ことで、企業は社費ユーザを BYOD にうまく移行し、満足度と生産性を向上させることができるのです。

さらに、初めてモバイル ワーキングを活用し、個人所有デバイスを使用する従業員も、利益を生む要素となります。

包括的 BYOD はどのようにして基本 BYOD 以上にモバイル ユーザの生産性を向上させるのかを調べたところ、主に 3 つの発見がありました(図 13 参照)。先進国市場(米国、英国、ドイツ)では、基本 BYOD から包括的 BYOD に移行することで得られた生産性の 5 分の 1 が、新しいワーク スタイルの実現、つまり、従業員主導による業務の変革から生まれていました。前半で生産性向上について説明する中で、このようなイノベーションが競争優位性の源としてきわめて重要となりうる点に注目しました。包括的 BYOD にはこの分野におけるメリットを増幅させる作用があり、上記の国の企業が基本レベルを超えて機能やポリシーを強化しようとする動機となっています。

モバイル ユーザは上司や同僚との連携にコラボレーション ツールをうまく活用できるようになったと感じており、利益の実に 17 % がコラボレーションの強化によって生み出されています。

図 13. 企業が基本 BYOD から包括的 BYOD に移行することで実現される生産性のメリット



出典: Cisco IBSG、2013 年

また、インド、中国、およびブラジルでは、個人の注意散漫やダウンタイムといった生産性に対する障壁の排除と、従業員の稼働率向上が、利益の大部分を生んでいます。モバイル ユーザは職場以外の場所や勤務時間の後でも多くの仕事をこなすことができるため、稼働率の向上は、生産性向上に直結する単一の要因としては、これらの国における改善の少なくとも 20 % を占めています。中国、インド、およびブラジルの BYOD は、現在の導入形態では、モバイル ユーザの生産性向上に必要な社内ネットワークへのアクセス、コラボレーション ソリューションの使用、および IT サポートを提供できていません。²⁴これらの国では、個人所有デバイスを使用すると生産性が低下する「問題のある BYOD-er」の割合が極端に高くなっています。このグループでは、基本 BYOD から包括的 BYOD への移行によって、時間の損失が 67 % 削減されます。

さらに、すべての国で、基本 BYOD から包括的 BYOD への移行を通じて、コラボレーション能力が強化されます。モバイル ユーザは上司や同僚との連携にコラボレーション ツールをうまく活用できるようになったと感じており、利益の実に 17 % がコラボレーションの強化によって生み出されています。新しいワークスタイルに加えて、従業員が同僚や専門家いつでもどこでもコラボレーションできることで、企業のイノベーション能力も向上しているのです。²⁵

企業が基本 BYOD から包括的アプローチにアップグレードすると、ナレッジ ワーカーは全体的な利益の 88 % を生み出すようになります。

BYOD の最大の価値を生み出しているのはナレッジ ワーカー

BYOD は、始まりが会議室で個人所有のタブレットを使いたいという経営幹部の要望であったとしても、それで終わりではありません。BYOD の成熟度が高まるにつれ、最大の価値はナレッジ ワーカーによる活用を通して生み出されるようになります。企業が基本 BYOD から包括的アプローチにアップグレードすると、ナレッジ ワーカーは全体的な利益の 88 % を生み出すようになります。これは、BYOD の初期段階で経営幹部のニーズが満たされており、残された利点がいくらか減っているためです。

基本 BYOD から包括的 BYOD に会社が移行すると、ナレッジ ワーカーは 1 週間あたり 90 分に相当する生産性向上を実現できるようになります（経営幹部の場合は 41 分）。その要素の 1 つである従業員主導イノベーションの分野に限れば、ナレッジ ワーカーは平均して週に 15 ～ 30 分も生産性を向上しています。このことは、ビジネス リーダーは IT 部門と連携して、BYOD のアクセスと機能を例外ではなく規則として従業員全体に提供するべきであることを示しています。

包括的 BYOD がモバイル ワーカーの革新性と生産性の向上を促すことは明らかです。企業は、ネットワークへの投資と BYOD 導入への早期の取り組みを足がかりにして、潜在的な価値を引き出すことができます。競合他社に対する優位性はどんなものも取りこぼせない競争の激しい環境においては、企業リーダーと IT リーダーが、包括的 BYOD の導入を戦術レベルではなく戦略レベルのイニシアティブとして捉える必要があるのです。

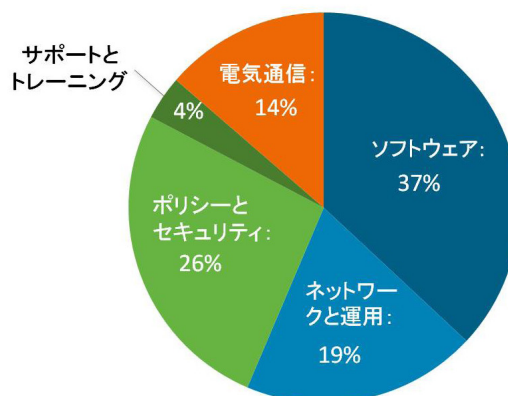
競合他社に対する優位性はどんなものも取りこぼせない競争の激しい環境においては、企業リーダーと IT リーダーが、包括的 BYOD の導入を戦術レベルではなく戦略レベルのイニシアティブとして捉える必要があるのです。

包括的 BYOD への移行には投資が必要

導入済みの BYOD 機能がどの程度であっても、ほとんどすべての企業が、包括的で戦略性の高い BYOD プログラムを実行するには追加の投資が必要になります（図 14 参照）。典型的企業の場合は、包括的 BYOD の推進に必要な投資が比較的少なく済みます。主なコスト領域には、ソフトウェア（主にコラボレーション ツール）、ネットワークと運用、アクセス ポリシーとセキュリティ、ワイドエリア ネットワークの電気通信コストなどがあります。これらのコストはどの国でも驚くほど一貫しています。必要となる具体的な投資額は、むしろ BYOD に関する企業のビジョンと企業が保有しているテクノロジーに依存します。しかし、企業が移行を開始する際の成熟度がどのレベルであろうと、長期的なコスト削減を実現し、BYOD を投資価値に見合うものとするのは、BYOD への構造的なアプローチ、つまりネットワーク全体のモバイル コンピューティングをサポートする再利用可能な構成要素の開発です。

一般に、BYOD の導入は、従来のヘルプ デスク アプローチから、Wiki やディスカッション フォーラムなどを利用したセルフサービス サポートやコミュニティ サポートの活用に移行する良いきっかけとなる。

図 14. 基本 BYOD から包括的 BYOD へのアップグレードにかかる一般的なコスト配分



実際に必要な投資は現在のネットワーク機能に左右される

出典: Cisco IBSG、2013 年

代替のコミュニティ サポート モデルの導入コストに比べてはるかに高額な IT ヘルプ デスクの要件が軽減されることで、コスト削減が達成され、サポート コストが下がることが予測されるのは、注目すべき点といえます。一般に、BYOD の導入は、従来のヘルプ デスク アプローチから、Wiki やディスカッション フォーラムなどを利用したセルフサービス サポートやコミュニティ サポートの活用に移行するきっかけとなります。厳密に言えば、このような方法は BYOD のアプローチを変更しなくても導入は可能です。しかし、実際には、BYOD がモバイルに関するポリシーやサポートを見直す絶好の機会となっている事例が数多く確認されています。

実際のコスト削減

すでに述べたように、BYOD の本質は生産性向上です。生産性向上こそが、最大のメリットを生み出す領域です。しかし、多くの企業は、生産性を向上できる可能性がどれほどであっても、それとは別に実際にコストが節約されることを望みます。幸いなことに、典型的な企業の場合、BYOD は実際のコスト節約だけでも投資分を回収できます (図 15 参照)。

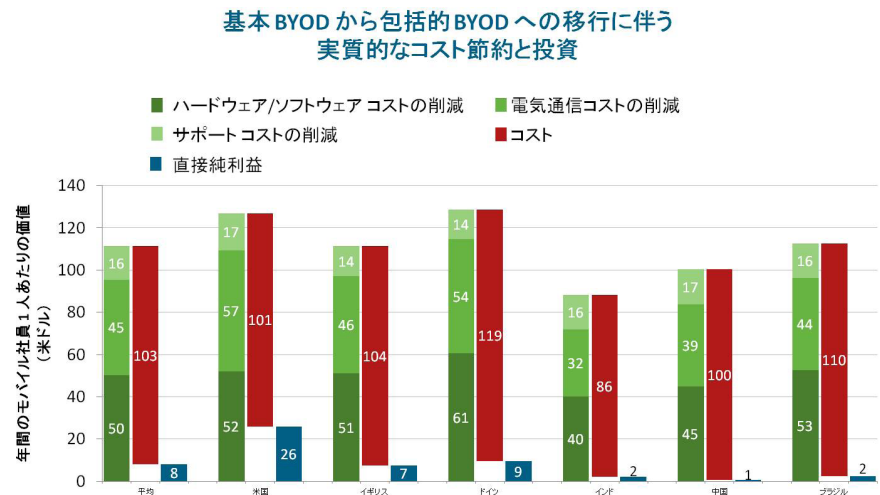
実際のコスト節約は、主に 3 つの分野で達成されます。

- ・ **ハードウェア コスト:** これまで企業が購入していたデバイスを従業員が購入します。
- ・ **サポート コスト:** 包括的 BYOD の導入を通じて、サポートを見直し、コミュニティ サポートや Wiki、フォーラムなどの効率的なサポート オプションを開発する良い機会が得られます。シスコ自身も、この方法でサポート コストを削減した企業の 1 つです。

BYOD はタブレットとスマートフォンだけの現象ではありません。「BYO-Laptop (個人所有ラップトップ持ち込み)」も、包括的 BYOD 戦略の中核に据えるべき特徴なのです。

- ・ 電気通信コスト: 電気通信関連の契約については企業の購買力がある程度落ちる可能性がありますと考えられますが、一定の数のユーザを企業データ プランから自己負担のプランに移行できることでバランスを保てます。企業の報告によれば、この方法で会社のユーザの約 20 % を自己負担のプランに移行できています。データ プランの会社負担を打ち切る理由付けとしては、移行するユーザは携帯電話のデータ アクセスを全面的に利用するよりも Wi-Fi アクセスを利用したほうが仕事をスムーズに進められるなどが挙げられます。

図 15. 基本 BYOD から包括的 BYOD への移行は、実際のコストの節約だけで投資分を回収可能



出典: Cisco IBSG、2013 年

BYO-Laptopの重要性

企業は、従業員のタイプ別の利益に加えて、各種デバイス フォーム ファクタで達成される相対的な利益についても検討する必要があります。この調査領域の分析で、BYOD はタブレットとスマートフォンだけの現象ではないことがわかっています。BYO-Laptopも、包括的 BYOD 戦略の中核に据えるべき特徴なのです。Cisco IBSG では、包括的 BYOD がもたらす潜在的利益をデバイスの種類別に調べた結果、モバイル社員 1 人あたりの年間利益において将来起こりうる増加は、半分以上がラップトップによって生み出されると予測しています (推定額 1,650 ドルのうち約 750 ドル)。ほとんどのナレッジ ワーカーにとっては、現在もラップトップが主要な業務ツールであり、自分が好むラップトップやオペレーティング システム、アプリケーション セットを使用できることが生産性向上に大きなメリットとなります。

BYOD がもたらす従業員の生産性の戦略的向上を IT リーダーとビジネス リーダーが理解できれば、BYOD は、コスト節約方法として正当化するのではなく、仕事そのものの本質を変革する可能性を秘めた取り組みとして捉えられるようになるでしょう。

次のステップ:BYOD のメリットの最適化方法

企業の IT 部門が従業員をサポートし、それぞれに最適なデバイスやツールを使用するよう促すことができれば、企業は競争力を大幅に強化できます。しかし、この状態に到達するには、IT 部門が包括的 BYOD 戦略を策定して、ポリシーが適用されたセキュアでシームレスな接続、さまざまな場所からのコラボレーション ツールへのアクセス、および効率的な運用をベースとした、セキュアでコスト効果の高い導入を実現する必要があります。

また、テクノロジーの導入が将来どのような作用を及ぼすかも再検討する必要があります。一元化されたプログラムを通じてユーザに新しいテクノロジーの導入を強要するのではなく、従業員がイノベーションを起こせるようにしたり、成功体験を「拡散」することで共有できるソーシャル ツールを提供したりすれば、そこに大きな価値が生まれます。

BYOD を、IT 部門と従業員との意地の張り合いにしてはいけません。BYOD がもたらす従業員の生産性の戦略的向上を IT リーダーとビジネス リーダーが理解できれば、BYOD は、コスト節約方法として正当化するのではなく、仕事そのものの本質を変革する可能性を秘めた取り組みとして捉えられるようになるでしょう。これによって、BYOD は、IT 組織外のエグゼクティブ スポンサーが注目するビジネス上の問題となります。

BYOD の可能性を存分に享受するためには、従業員による選択と実践を中心に据えた、堅牢なモビリティ ポリシーが企業に必要です。従業員は、自分の選んだスタイルで働く自由を与えられたときこそ、最もすばらしいイノベーションとコラボレーションを実現します。このような分散制御モデルでは、情報セキュリティの重要性がきわめて高くなります。つまり、効果的な BYOD ポリシーでは、単に従業員の選択だけでなく、企業が仮想化やクラウド アプリケーションといったテクノロジーを通じて、データの保存やアクセスの場所と方法を制御できなければならないのです。

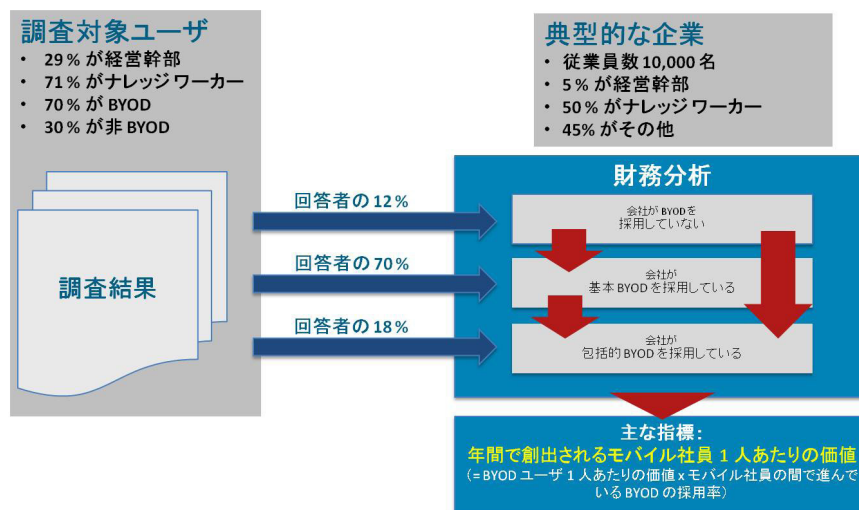
収益増加は BYOD がもたらすメリットの中で圧倒的に大きなものではありませんが、それに伴うすべてのコストは制御が可能であり、また制御すべきものです。幸いなことに、BYOD が、一時しのぎの繰り返しではなく戦略的な方法で導入されれば、包括的 BYOD エコシステムがもたらすメリットは、投資されたコストを上回ります。実際、「自分で選択する」というデバイス ポリシーを提供できることよりも、現実にはコストを節約できる点が BYOD 採用の主要な要因になっています。それでもやはり、モバイル サポート アプローチやデータ プラン付与ポリシーを再検討し、リソースの効果的な活用を徹底する機会として、企業が BYOD への移行を活かすことが重要です。

BYOD は、適切なレベルの計画とサポートで実行されれば、企業と従業員にとって Win-Win の結果をもたらすでしょう。

付録:財務モデル

シスコでは、財務モデルを開発し、企業への BYOD 導入の 3 つのレベル (BYOD の導入前、基本 BYOD、および包括的 BYOD) における利益を検証しました (図 16 参照)。

図 16. 財務分析:調査結果から、企業が上位の BYOD へ移行した場合の利益を分析



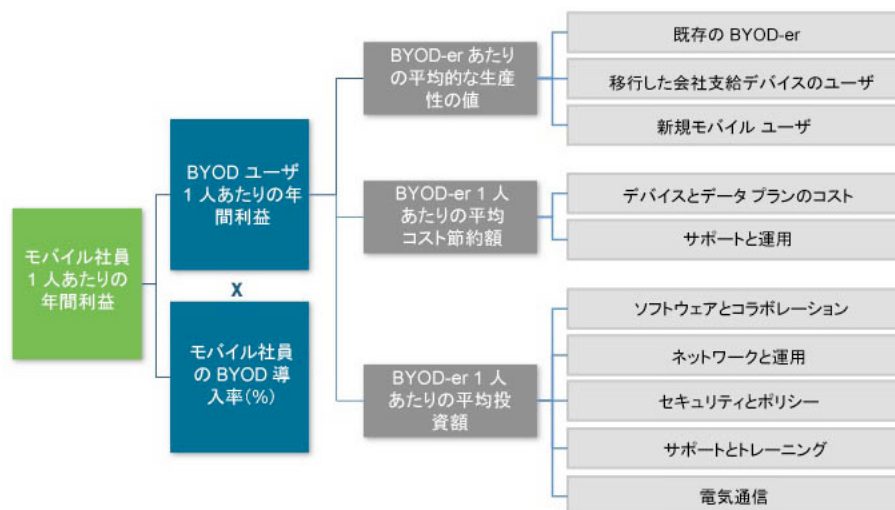
出典: Cisco IBSG、2013 年

シスコでは、主要な調査結果を財務分析に組み込むために、BYOD の導入レベルに応じて調査データを分類し、それをモデル内の対応するセクションに入力しました。また、典型的企業における経営幹部とナレッジワーカーの構成 (経営幹部 5 %、ナレッジワーカー 50 %、その他の従業員 45 %) と調査によって得られた構成 (経営幹部 29 %、ナレッジワーカー 71 %) の差を吸収するために、調査データに調整を加えました。

「典型的」企業には複数の拠点に 10,000 人の従業員がいると仮定しました。実際には、すべての分析結果は従業員 1 人あたりで提示し、これに対する固定費の影響は小さいため、従業員数の正確さがモデル分析の結果に影響することはありません。また、このことから、モデル分析の結果は、小規模な企業に当てはめても十分に意義があります。

分析結果は、モバイル社員 1 人あたりの年間利益として提示します (図 17 参照)。これは、BYOD ユーザ 1 人あたりの年間利益に、モバイル社員の BYOD 導入率を掛けたものです。このアプローチにより、企業は、分析結果と自社のモバイル社員数を掛け合わせることで、獲得可能な利益を大まかに見積もることができます。

図 17 BYOD の評価: 包括的な財務モデル



出典: Cisco IBSG、2013 年

巻末注

1. Cisco IBSG の最新の調査『BYOD: グローバルな観点』(2012 年 9 月、http://www.cisco.com/web/about/ac79/docs/re/BYOD_Horizons-Global.pdf) を参照してください。
2. iPass/MobileIron の最近の調査報告によると、IT 意思決定者の 68 % が、次年度にはモビリティ関連のコストが上昇するだろうと考えています。これは、BYOD によって引き起こされる変動、具体的にはモバイル ユーザ数の増加と、ユーザが複数のデバイスを使用するケースが増えることが主な要因です。(出典: iPass/MobileIron、モバイル エンタープライズ レポート、2013 年)。また、2012 年の Aberdeen 調査報告書では、会社所有のデバイスは従業員所有デバイスに比べて、管理コストを 14 % 低く抑えられると結論づけられています。
3. 事例証拠とデータ分析の両方が、BYOD は当初経営幹部主導の現象だったことを示しています。個人所有のラップトップやタブレットを使用したいと考えた経営幹部が IT リーダーに「実現」を指示したのが始まりでした。詳細は、「Why IT Leaders Should Reconsider BYOD (IT リーダーが BYOD を再検討するべき理由)」(CIO Magazine、2012 年 10 月 12 日) を参照してください。Cisco IBSG の分析によると、経営幹部はナレッジ ワーカーより幅広い BYOD 機能を利用しています。これも、BYOD が IT 部門主導の戦略ではなく、経営幹部主導のプライオリティだったためでしょう。

4. Cisco IBSG の調査によると、BYOD の推進力となったのは、自分で選んだソフトウェア アプリケーションやクラウド サービスを使用したいという従業員の要望でした。世界の IT 意思決定者の 52 % (一部の国では 65 % 以上) が、未承認アプリケーション (IT 部門によって明示的な承認やプロビジョニングがされていないアプリケーション) は 2 年前よりかなり増えていると答えました。また IT リーダーは、従業員が BYOD を導入する動機として最も多いのが、会社所有デバイスの使用制限の回避であると答えています。このような調査結果は、他の調査によっても裏付けられています。Osterman Research の調査では、企業の IT 部門の許可を得て Dropbox などのクラウド ベース サービスを使用している従業員は 14 % だったのに対し、許可を得ずに使用しているのは 44 % でした。
5. ここでの「モバイル ユーザ」は、仕事で 1 つ以上のモバイル デバイス (ラップトップ、スマートフォン、またはタブレット) を使用しているホワイト カラー職と定義しました。内訳は、29 % が経営幹部 (経営幹部や上級管理職など)、71 % がナレッジ ワーカー (中間管理職、監督責任者、専門職、技術者、営業担当者、カスタマー サービス、管理職員など) です。
6. 回答者は、米国、英国、ドイツ、インド、中国、およびブラジルの中規模企業 (従業員数 500 ~ 999 人) および大規模企業 (従業員数 1,000 人以上) から選出されました。人数は、1 つの国につき約 400 人です。このデータには、2012 年 8 月に行われた、米国の 322 人の モバイル ユーザを対象とした調査も含まれています。それ以外の 81 人の米国の 回答者と、他の国のすべての回答者については、2013 年 2 月に調査を行いました。他のすべての回答者については、2013 年 2 月に調査を行いました。
7. 回答者の企業規模別の内訳は、中規模企業 (従業員数 500 ~ 999 人) が 27 %、大規模企業 (従業員数 1,000 人以上) が 73 % です。
8. Cisco IBSG の財務モデルの 入力データを得ることを目的とした米国の IT 意思決定者を対象とした調査は、2012 年 8 月に開始されました。調査対象となったのは、企業のモビリティに関する問題について権限を持っている IT 意思決定者でした。
9. この文書で使用している「典型的」という言葉は、企業の経営幹部とナレッジ ワーカーの両方に対する BYOD 機能の導入が平均レベルであることを表しています。
10. 財務モデルでは、典型的企業に 3 種類の従業員 (経営幹部、ナレッジ ワーカー、およびその他の従業員、つまりブルー カラー職) がいることを想定していますが、ビジネス上のメリットの大部分は経営幹部とナレッジ ワーカーにもたらされるため、この文書ではこの 2 種類の従業員に焦点を当てています。
11. Cisco IBSG が行ったモバイル デバイス ユーザに関する別の調査によれば、ラップトップは従業員がデスクや決まった場所にいるときの業務デバイスとして最も有用であり、モバイル社員が外出先にいるときも文書作成や編集など多くの重要な機能のために使用されています。
12. BYOD を導入する理由の 1 位である「自分が所有するデバイスやアプリケーションを使用すると、こなせる仕事の量が増える」は、「自分の所有するデバイスを使用すると、こなせる仕事の量が増える (自分のデバイスのほうが速い/優れている/新しい)」と「自分が所有するソフトウェア/モバイル アプリケーションを使用すると、こなせる仕事の量が増える」を組み合わせたものです。

13. モバイル社員が BYOD を選択する理由の 2 位に挙げられている「仕事と個人的な用事をつながたい」には、「勤務時間中に仕事以外のアプリケーションを使用したい」と「勤務時間中に個人的な活動を行いたい」が含まれています。
14. 一般的に、生産性の高い従業員は大企業に勤めており、特に米国以外の国でそれが顕著でした（米国 59 %、英国 84 %、ドイツ 83 %、インド 83 %、中国 91 %、ブラジル 79 %）。ヨーロッパでは、生産性の高い従業員はマネージャークラスである傾向が高くなっています（英国では、生産性のきわめて高い BYOD-er の 47 % を経営幹部が占め、ドイツでは 41 % を占めています）。米国と新興国では、ナレッジワーカーである傾向が高くなっています（米国 67 %、インド 86 %、中国 83 %、およびブラジル 68 %）。
15. この結果は、従業員主導のイノベーションについてどこよりも早く洞察した『BYOD：グローバルな観点』の記載内容を裏付けています。
16. Cisco IBSG の最新の調査『BYOD：グローバルな観点』（2012 年 9 月、http://www.cisco.com/web/about/ac79/docs/re/BYOD_Horizons-Global.pdf）を参照してください。平均して IT 意思決定者の 69 % が、BYOD は組織にとって望ましい発展であると感じています。興味深いことに、ドイツの IT 意思決定者のうち、このトレンドに好意的なのは 52 % にとどまりました。こうした BYOD 導入に対する抵抗感は、得られるメリットを制限してしまう可能性があります。
17. 推奨プロビジョニング方法を提示する企業（BYOD が会社支給のどちらであっても）での勤務に対して許容できる初年度報酬の増額。
18. この文書では、「問題のある BYOD-er」を、作業中断によって週に最低 30 分の損失、および妨害によって週に最低 30 分の損失を発生させる BYOD ユーザと定義しています。
19. 大幅な生産性の向上に何が必要であるかについて、インドおよびブラジルの問題のある BYOD-er は、より良い IT サポートと答えている一方で、中国の問題のある BYOD-er は、社内ネットワークへのアクセス向上と答えています。
20. Cisco IBSG 著『BYOD：グローバルな観点』、2012 年 9 月、http://www.cisco.com/web/about/ac79/docs/re/BYOD_Horizons-Global.pdf
21. 対象：ナレッジワーカー。質問：「自分で選んだモバイルデバイス（ラップトップ、電子書籍リーダー、スマートフォンなど）を仕事で使用することを許可するポリシーが会社で策定されたと想像してください。このポリシーには、オフィスの内外から社内ネットワークやアプリケーションへのフルアクセス、会社のコラボレーションツール（IM、電子メール、ビデオ、ディレクトリ）とのフル統合、個人所有デバイスを使用した業務遂行方法の変革に対する奨励と許可（サードパーティ製アプリケーションのダウンロードなど）、会社支給アプリケーションに対する IT フルサポート、ベストプラクティスやサポートに関するヒントを共有するための社内フォーラムや Wiki へのアクセス、会社所有デバイスの場合と同じ音声およびデータプランの対象範囲が含まれています。」
22. 詳細については、付録を参照してください。

23. 包括的 BYOD 戦略の策定は、会社負担のモバイル デバイスやデータ プランを提供するのにふさわしいのはどのモバイル ユーザかを評価する良い機会となります。コンシューマによるモバイル デバイスの所有が広まるにつれ、これまで以上に多くの従業員が会社支給から BYOD プロビジョニングに移行できるようになります。企業は、デバイス コストやデータ プラン コストを節約しつつ、スケール メリットを活かして BYOD ユーザに同じレベルのサポートを提供し、BYOD の効果を高めることができます。Cisco IBSG では、一般に、最大 20 % の従業員をこの方法で移行できると見積もっています。
24. インド、中国、およびブラジルでは、米国、英国、およびドイツに比べて、社内のネットワーク、コラボレーション ソリューション、および IT サポートへのアクセスが向上すれば生産性も向上すると答えるモバイル ユーザの数が多くなっていました。これは BYOD-er と社費ユーザの両方に当てはまります。ただし、接続性の問題を挙げた回答者の数は、社費ユーザより BYOD-er のほうが多くなっていました。
25. 『Decision-Driven Collaboration (意思決定重視のコラボレーション)』と題した Cisco IBSG Horizons による別の調査では、コラボレーションは、特に適切なテクノロジーやビジネス プロセスと組み合わせれば、意思決定力を高め、イノベーションの促進に寄与することがわかっています。従業員主導のイノベーションは、意思決定重視のコラボレーションがもたらす潜在的なメリットの 1 つです (http://www.cisco.com/web/about/ac79/docs/re/DDC_IBSG-Horizons.pdf)。

Cisco IBSG Horizons について

Horizons は、技術革新によってもたらされるビジネスの変革の機会を捉えるための多面的な調査分析を行うプログラムです。Horizons の多面的なアプローチは、(1) 顧客調査、フォーカス グループ、専門分野のエキスパートへのインタビューなどの主要な調査、(2) マーケット リーダーや影響力のある人物に対する詳細な 2 次的調査、(3) 技術革新についての考察の獲得および技術革新の影響の定量化のための予測型分析の適用という 3 つの中核となる領域に重点を置いています。

BYOD がもたらす財務的影響の詳細については、以下にお問い合わせください。

Richard Medcalf

Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門
rmedcalf@cisco.com

Jeff Loucks

Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門
jeloucks@cisco.com

Lauren Buckalew

Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門
labuckal@cisco.com

Fabio Faria

Cisco IBSG リサーチ & エコノミクス部門
ffaria@cisco.com

関連情報

Cisco IBSG (Internet Business Solutions Group) は、業界を牽引する立場からの業界の方向性、企業のエクゼクティブに向けたコンサルティング サービス、そして革新的なソリューションの設計とプランを提供し、市場価値の創出を支援します。Cisco IBSGは信頼できるアドバイザーとして、戦略、プロセス、テクノロジーを結合し、優れたアイデアを実際の価値に変える意思決定のお手伝いをします。

IBSG の詳細については、<http://www.cisco.com/jp/go/ibsg> を参照してください。



米国本社
Cisco Systems, Inc.
San Jose, CA

アジア太平洋地域本部
Cisco Systems (USA) Pad Ltd.
Singapore

ヨーロッパ地域本部
Cisco Systems International BV Amsterdam
The Netherlands

シスコは世界各国 200 カ所にオフィスを開設しています。各オフィスの住所、電話番号、FAX 番号は当社の Web サイトをご覧ください (www.cisco.com/go/offices/)。

 Cisco および Cisco ロゴは、米国およびその他の国における Cisco およびその関連会社の 商標または登録商標です。シスコの商標の一覧は、www.cisco.com/go/trademarks でご覧いただくことができます。掲載されている第三者の商標はそれぞれの権利者の財産です。「パートナー」または「partner」という用語の使用はシスコと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1110R)